



北海道  
札幌市消防局



# 企業・団体との協働により市民の安全・安心な暮らしを守る取組「暮らしの火の用心協力隊プロジェクト」

事例類型 III効率化 / IV他団体との連携 / VI広報活動

取組期間 平成28年10月から

## 背景

本市では、人口減少・少子高齢化など社会構造の急速な変化に対応するため、市民・企業・行政が力をあわせて地域課題に取り組む「徹底した地域主義」によるまちづくりを進めている。

中でも、幅広い分野に関する専門知識や多様な人材、広報媒体や事業ネットワークなどの豊富な経営資源を有する企業・団体との連携は、限られた行政資源を有効かつ効率的に市民サービスに反映させるための大きな力となる。

そこで、近年多くの企業が取組を進めている「CSR(企業の社会的責任)」に焦点を当て、積極的に企業・団体と協働し、官民一体となった火災予防広報により、市民の安全・安心な暮らしを守る取組「暮らしの火の用心協力隊プロジェクト」を開始した。

## 内容

### 1. プロジェクトの概要

企業や団体と協働して、市民への火災予防広報を行う官民一体のプロジェクト。消防は企業の豊富な経営資源の活用による広報力の強化、企業・団体は地域貢献活動による知名度や企業イメージの向上を狙いとしており、双方が利益を享受する対等なパートナーシップを構築して、市民に対する安全・安心な暮らしの確保に効果をあげている。

協力企業・団体を「暮らしの火の用心協力隊」として登録し、証の交付式開催や消防出初式などの市民イベントを通じた事業紹介のほか、市公式ホームページにそれぞれの協力活動を画像付きで掲載するなど、積極的に市民へ情報発信を行っている。



暮らしの火の用心協力隊

●「暮らしの火の用心協力隊」ロゴマーク（登録企業・団体が活用）

### 2. 登録企業・団体 11企業1団体を登録(平成29年11月末現在)

- 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 ・ イオン北海道株式会社
- 生活協同組合コープさっぽろ ・ 株式会社常口アトム ・ 株式会社パロマ
- 北海道電力株式会社 ・ 一般財団法人北海道電気保安協会
- 北海道エア・ウォーター株式会社 ・ 株式会社ジェイコム札幌
- 株式会社エネサンス北海道 ・ 金星自動車株式会社 ・ 暁交通株式会社

### 3. 各企業・団体の主な協力活動例(プロジェクト開始からの実績)

- (1)イオンネットスーパー及びコープさっぽろ宅配事業トドックを活用した防火チラシ配布と高齢者宅での「火の用心」声かけ(市内約15万世帯に4回配布)
- (2)企業広報誌への火災予防情報の掲載(4社が10回掲載、延べ約610万部発行)
- (3)こんろ火災防火ポスター・チラシの無償提供及び顧客・系列販売店への配布協力(2社がポスター1,500枚、チラシ8万枚を作成)
- (4)J:COMチャンネル札幌にて定期的な火災予防情報の配信(約51万世帯に配信)
- (5)工場見学や企業イベントを通じた防火チラシ配布(3社が約45,000枚配布)
- (6)店舗内や自動販売機、タクシー車内の広告スペース、共同住宅掲示板への防火ポスター・チラシ掲示(5社が市内約5,000か所に定期掲示)



●高齢者宅での「火の用心」声かけ



●タクシー車内での啓発運動

## 成果

### 1. 地域連携力の強化

本取組は、企業・団体と対話を積み重ね、共に地域の課題解決に取り組む「協働型広報」への大きな転換点であり、本取組が醸成することによってネットワークが広がり、今後更なる地域連携力の強化が期待できる。

### 2. 広報業務の効率化及び戦略性の向上

企業・団体の広報媒体や事業ネットワークの活用により、幅広い対象への迅速な広報が可能となり、業務効率化や負担軽減など非常に高いメリットがある。

また、顧客層(主婦・高齢者など)の情報をもとにターゲットを絞って行うピンポイント広報や、電気・こんろ・ストーブなど火災原因に関連する企業を通じた専門的広報など、従来よりも幅広く戦略的な広報展開が可能となった。

### 3. 火災件数の大幅な減少

登録企業や協力活動の積極的な拡大だけでなく、各企業・団体の担当者との対話を重ねて、市民目線の意見やノウハウを多く取り入れながら、火災統計や事例紹介・予防のポイントなどをグラフや写真等を多用した「あなたの街の火災」を作成して活用するなど広報の質的対策にも重点を置き、右表のとおり大規模な広報活動を展開した。

その結果、平成29年11月末現在の火災件数は424件で、前年同日比59件の減少となり、本市として過去に例を見ない大きな成果を上げている。

#### ●平成28年中と平成29年中の比較

	H28	H29	各企業・団体の協力活動
火災件数	483	424	火災予防情報全般の放送配信協力：ジェイコム札幌 住警器普及協力：金星自動車、暁交通 ほか5社が参加
		59件減	
電気	70	55	北海道電力、電気保安協会 ほか10社が参加
		15件減	広報誌527万部、防火チラシ60万枚、掲示4,000か所など
こんろ	76	69	パロマ、エネサンス北海道 ほか8社が参加
		7件減	防火チラシ68万枚、広報誌12万部、掲示4,250か所など
放火	71	50	常口アトム ほか5社が参加
		21件減	防火チラシ15万枚、広報誌6万部など
たばこ	54	39	コカ・コーラ、イオン、コープさっぽろ ほか5社が参加
		15件減	防火チラシ60万枚、広報誌6万部、掲示4,000か所など
ストーブ	9	3	北海道エア・ウォーター ほか6社が参加
		6件減	防火チラシ60万枚、広報誌12万部、掲示4,000か所など

※件数比較のため、上記表の件数は11月末現在の数値とした。

※ストーブは本格的な採暖期となる10月から調査比較のできる11月末までの件数比較を行った。

## 特記事項

今後は表彰制度を導入して、大規模な市民イベント等の機会を通じて、感謝状の贈呈を行うなど、日頃の地域貢献活動への感謝を表す取組もあわせて進めたい。